

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

68 ① 県内の全中学校・高等学校におけるプロジェクト学習(PBL)導入に向けて、市町村とともに検討を進める。

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 「主体的・対話的で深い学び」を推進する新学習指導要領が、中学校ではR3年度より、高等学校ではR4年度より学年進行で実施
- 中学校においても、プロジェクト学習の趣旨に沿った取組みの推進が必要
- 県では、新学習指導要領に対応し各高等学校が課題解決型学習等を進める取組みを支援

課題

- プロジェクト学習の趣旨、成果等の共通理解が必要
- 学校のグランドデザインに基づいたカリキュラム・マネジメントを推進するための実効性ある取組みが必要
- 高校生の能力、適性、興味・関心、進路等が多様化し、高等学校が対応すべき課題が複雑化

R3年度の取組

- 県立学校プロジェクト学習推進事業により、県立学校におけるプロジェクト学習の推進
【県立学校プロジェクト学習推進事業1,200万円 県立51校、62件の申請】

R4年度の取組

- とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業により、県立学校におけるプロジェクト学習の推進
【とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 1,550万円】
- 問題発見・解決能力、主体的に学習に取り組む態度の育成
- 中学校におけるプロジェクト学習の趣旨、手法、効果等について、先進事例を調査・研究、その周知
【令和のとやま型教育推進事業 915万円】

ロードマップ

取組内容

- 協力校(中・高等学校)によるプロジェクト学習の実践研究、成果等の検証
- 中・高等学校及び市町村教委合同研修会等の実施、事例等の周知

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
プロジェクト学習推進のための事業の推進		県立学校プロジェクト学習推進事業(R3) とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業(R4~)の推進(高等学校)				県
調査・研究、周知		中学校におけるプロジェクト学習の趣旨、手法、効果等について 先進事例を調査・研究、周知 令和のとやま型教育推進事業(R4~)				県、市町村
実践研究		調査・研究、市町村教委への周知				県、市町村
実践、事例周知		協力校による実践研究				県、市町村
		中・高等学校及び市町村教委合同研修会の実施、事例等の周知				県、市町村

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

② 「課題解決思考」「発信型の英語」を重視する入試改革に対応する観点から、市町村に対する初等・中等教育におけるサポート教員の増員や支援の拡充(「③30人程度の少人数学級の実現のため」を含む)

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

<少人数教育>

- 少人数指導と少人数学級の良さを取り入れた少人数教育を展開
 - ①小1～4で少人数学級(35人学級)を実施(4年生は限定実施)
 - ②中1で35人学級選択制を実施
 - ③小3～中3で少人数指導(チーム・ティーチング等)を実施

<専科教育>

- 県内全小学校に専科教員(英語、理科、音楽、図工、体育、国語、社会、算数)を配置

課 題

<少人数教育>

- 国の今後の少人数学級拡大に向けた対応が不透明な中、現在の定数措置のまま、30人学級を導入した場合、担任増による大幅な教員の増員が必要になる。
- 現在の定数措置のまま、少人数学級を拡充することで、少人数指導に従事する教員の配置が減少し、少人数指導の実施に支障が出る。

<専科教育>

- 国においては、令和4年度から小学校高学年における教科担任制を推進することとしているが、定数措置が不十分。専科指導担当教員の配置については、各学校の実情に応じた柔軟な運用が求められている。

R3年度の取組

- 国より2年先行して小学校3、4年生で35人学級を実施 【少人数教育推進事業 2億2,655万円】
- 小学校専科教員の配置校拡充と、専科指導教科の拡充 【小学校専科教員配置事業費 6,100万円】

R4年度の取組

- 国より2年先行して小学校5年生で35人学級を実施 【少人数教育推進事業 3億0,052万円】
- 小学校高学年教科担任制を含めた専科指導の拡充 【小学校専科教員配置事業費 4,327万円】

ロードマップ

<少人数教育> 国より2年先行して35人学級を実施し、対象学年を年次進行で拡充
 <専科教育> 専科指導のための特別配置教員等の充実、専科指導教科の拡充、特別配置の柔軟な運用

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
少人数教育 の取組	・少人数指導の継続(小3～中3の31人以上の学級を対象にチーム・ティーチング等を実施) ・中1年生35人学級選択制の継続					県教育委員会 市町村教育委員会
専科教育 の取組	小学校高学年での教科担任制を含めた専科指導のための特別配置の拡充、配置校及び対応教科の充実					
		年次進行による35人学級の拡充(国より2年先行) 3・4年生先行実施 → 5年生へ拡充 → 6年生へ拡充			中学校の対応は、今後検討	
	特別配置教員の活用の柔軟化、対象教科の拡大 ※市町村との連携による高学年での教科担任制を実施(R4年度より)					

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

70 ③ 30人程度の少人数学級の実現のため、校務のICT化等による「学校の働き方改革」を推進

現状と課題(R4.2月現在)

現状

課題

- 「とやま学校多忙化解消推進委員会」での議論を踏まえ取組を推進
 - ・ 効率的・効果的な業務の推進(教育のデジタル化推進 等)
 - ・ 外部人材活用等による体制整備 等 ※市町村でも各々の取組を推進

- 本県の校種別の時間外勤務の状況 小中高において月45時間超
- 時間外勤務の主な理由:部活動時間、授業準備、成績処理、分掌業務 等

- 外部人材等の活用による負担軽減や教育充実のための体制整備が必要
 - 部活動指導員やスクールサポートスタッフ等の外部人材の更なる活用
- 業務の合理化が必要→校務支援システムの早期導入、教員採用検査の見直し等
- 採用形態(正規、再任用、臨時的任用)にとらわれず、教員確保対策が必要
 - UIJターンセミナー、教員養成講座等の更なる充実

R3年度の取組

- 「とやま学校多忙化解消推進委員会」での議論を踏まえ、学校の働き方改革に資する具体的な取組を推進
 - ・(拡)部活動指導員配置促進事業 3,703万円:中学校(91名→114名)、高校(26名→29名)
 - ・(拡)スクールサポートスタッフ配置事業 3億3,103万円:県内すべての公立学校への配置予算の確保(全311校)
 - ・(新)教育環境のデジタル化推進事業 335万円:富山県教育DX推進会議の設置 等
 - ・(拡)「とやまで教員」応援事業 840万円:新たに就職支援協定締結大学で若手教員との座談会を開催

R4年度の取組

- ・(拡)部活動指導員配置促進事業 4,001万円:中学校(114名→125名)、高校(29名→30名)
- ・スクールサポートスタッフ配置事業 2億8,459万円:県内すべての公立学校への配置予算の確保(全304校)
- ・教育環境のデジタル化推進事業 208万円:富山県教育DX推進会議の運営 等
- ・(拡)「とやまで教員」応援事業 860万円:新たに就職支援協定締結大学で若手教員との座談会を開催
- ・(新)教員採用試験システムの整備 1,900万円:教員採用試験の出願から合格通知発出までを電子化

ロードマップ

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
部活動指導員等の外部人材の更なる活用	部活動指導員 中学91名、高校26名 ・スクールサポートスタッフ 小中学校46校	部活動指導員 中学114名、高校29名 ・スクールサポートスタッフ 全ての公立学校	部活動指導員 中学125名、高校30名 ・スクールサポートスタッフ 全ての公立学校	部活動指導員の拡充配置・部活動の地域移行に向けた検討・モデル校による取組み ・スクールサポートスタッフの拡充配置		県教育委員会
校務支援システムの導入	全国調査実施	教育DX推進会議の設置・検討 ・システム構築	県立学校への一部機能の導入	本格稼働		
教員採用検査の見直し等	教員採用検査 ⇒大学推薦創設等	1次検査免除導入 「情報」受検資格緩和 大学推薦枠拡大 等	教員採用検査の見直し ・電子申請システム等の整備	教員採用検査の見直し ・電子申請等の導入		
教員UIJターンセミナー等の拡充	UIJターンセミナー3回開催 ・教員養成塾3回開催	UIJターンセミナー3回開催 ・教員養成塾3回開催	教員UIJターンセミナーの拡充(首都圏、関西圏、中京圏での開催に加え、就職協定等で連携している大学での出前セミナーなどの開催)や教員養成講座の内容の充実			

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

④ 富山県内の教育機関の「国際バカロレア認定」取得の支援など、英語・グローバル教育を推進

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 生徒の海外留学・研修の支援(とやま型スーパーグローバルハイスクールの指定、とやまの高校生留学促進事業)
- 英語教員の指導力の向上(体験型研修、講義型研修、個人・校内研修)

課 題

- 教員の指導力・英語力の向上
- グローバル人材になるための生徒の意欲の喚起

R3年度の取組

- ICTを活用した海外の学校との交流の研究
- 国際バカロレアに関する他県の実施状況研究、先進校視察、ワークショップ受講、シンポジウム参加等によるプログラム研究【英語・グローバル教育充実事業200万円】

R4年度の取組

- ICTを活用した海外の学校との交流の研究
- 「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会」における意見聴取や、生徒・保護者等へのアンケート調査を実施
- 国際バカロレアに関する他県の実施状況研究、先進校視察、ワークショップ受講、シンポジウム参加等によるプログラム研究【英語・グローバル教育充実事業200万円】

ロードマップ

取組内容

- 英語・グローバル教育の推進
- 生徒対象の新しい体験プログラムの開発
- 「国際バカロレア」導入に係る機運の醸成及び課題の研究(①教師・生徒の高い外国語能力の育成、②高度な指導ができる教師の確保、③認定に関わる費用の確保)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
英語・グローバル教育		ICTを活用した英語での交流学習の拡大		海外留学・研修の推奨・支援等の継続・拡充		教委、学振
生徒対象の新しい体験プログラムの開発		計画、実施の可否について検討			実施	教委
国際バカロレア			設置の可否の検討	対象校の検討	教育課程編成	教委、学振
		他県の実施状況研究・先進校視察				

具体策：1 問題解決能力を磨く初等・中等教育の少人数学級の実現へ

⑤ 姉妹州である米国オレゴン州と連携、全米トップレベルの「起業家の街」ポートランドに毎年20名の大学生等を起業・ビジネス研修に短期派遣

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 県立大学においてポートランド州立大学へ短期留学を実施(H27年度～)
- R3～4年度は友好提携30周年記念事業を実施(訪問団派遣はR4に延期)
- 全国での大学生の留学数は増加傾向

課題

- 新たな事業にチャレンジする起業家の育成
- 現在、コロナウィルス感染症により、アメリカについて、外務省から「渡航中止勧告」が出ており、収束時期が不透明
- 人的交流の希薄化、将来の交流を担う人材不足の懸念
- 学生1人につき約50万円が必要

R3年度の取組

- オレゴン州駐日代表部やオレゴン日米協会等を通じ研修内容について相談
- 県内大学生等とポートランドの起業家や大学生とのオンラインによる交流【富山県・オレゴン州友好提携30周年記念事業 180万円の一部】

R4年度の取組

- 県内大学生や、本県出身で県外大学等に通う学生等20名を対象に、現地研修を実施【ポートランド起業・ビジネス研修実施事業 R④当初：980万円、R④9補後：1,991万円】
研修時期：令和5年2月～3月(15日間)

ロードマップ

- コロナウィルス感染症の状況を考慮しつつ、R4年度から毎年派遣

取組内容

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
トライアル事業	オンライン交流				県
派遣する大学生等の募集		学生募集	学生募集	学生募集	県
ポートランドへ派遣(旅行業務委託)		旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	旅行業務委託・派遣	県

具体策：2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

73 ① 県内の全高等学校において、職業教育プログラムの導入を検討

現状と課題 (R4.2月現在)

現 状

課 題

- 各高校の特色あるキャリア教育の推進のため、県立高校では国の地方創生推進交付金を活用、私立高校では国の私立高等学校等経常費助成費補助金や県単予算を活用
- 県立高校では令和元年度より「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」を実施

- 県立高校では、職業系専門学科に比べ、普通科系学科・総合学科のインターンシップ体験率が低い
- 進学希望者に対する将来を見据えた職業教育プログラムの充実

R3年度の取組

- アカデミック・インターンシップ、富山の企業魅力体験バスツアーの実施【「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」事業 540万円】
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの立案【高校生職業教育プログラム推進事業 200万円】

R4年度の取組

- アカデミック・インターンシップ、夢発見とやま企業魅力体験の実施【「社会へ羽ばたく『17歳の挑戦』」事業 540万円】
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの推進【高校生職業教育プログラム推進事業 200万円】

ロードマップ

自らに適した職業を選択する能力や、将来の社会人として夢と志のために挑戦する態度の育成

取組内容

- 大学進学希望者に対する県内企業の理解促進
- 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施(とやまの高校生チャレンジ人材育成オンラインワークショップ)
- 産業界や地域、生徒・保護者等のニーズを踏まえた今後の職業系専門学科等の在り方検討

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	取組主体
大学進学希望者に対する県内企業の理解促進 産業界との連携によるキャリア教育プログラムの実施		富山の企業魅力体験バスツアーの拡充	アカデミック・インターンシップの実施			県、県立高校
		立案	夢発見とやま企業魅力体験の実施、各校での取組を支援			県、県立高校、私立高校
令和の魅力と活力ある県立高校の在り方検討委員会			実施			
			検討会の実施	県立高校の魅力向上への取り組み		県、県立高校

具体策:2 自分の未来を切り拓く高校でのキャリア教育の実践と私学振興

② 経済的な課題を抱える世帯の中学生・高校生に対して、各種の奨学金制度に係る情報を確実に届けるための「奨学金情報アウトリーチ・アクション」を実施

現状と課題(R4.2月現在)

現状

課題

- 毎年7月に県内中学3年生に、富山県奨学金の予約採用に関するリーフレット、募集要項を配付するとともに、県HPに案内を掲載
- 毎年3月に県内外の高校に、富山県奨学金の募集要項を配付するとともに県HPで案内、毎年4月に新聞での広報を実施
- 各高校において、高校3年生に対し、給付型奨学金等国の高等教育における修学支援新制度をはじめとした各種奨学金制度を周知
- 経済的な課題を抱えながらも、不登校等により情報が行き届きづらい生徒等に対する周知

- 各種奨学金等(国、県、市町村、各団体)の一元的な周知
- 各学校における国の給付型奨学金の対象となる低所得世帯の確認と保護者への働きかけ

R3年度の取組

- 中学・高校の生徒・保護者への周知・説明の充実
- 公立学校のスクールソーシャルワーカー(SSW)等と情報共有し、不登校生徒等にも周知
- 給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査
- 希望する私立高校を訪問し、教職員向けの説明会を実施

R4年度の取組

- 中学・高校の生徒・保護者への周知・説明の充実
- 公立学校のスクールソーシャルワーカー(SSW)等と情報共有し、不登校生徒等にも周知
- 給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査
- 私立中学高等学校協会の会議に出席し、管理職への周知・説明を実施

ロードマップ

取組内容

- スクールソーシャルワーカー(SSW)等にも情報を提供し、家庭の実態に応じた周知の取組みを実施
- 返済不要の給付型奨学金等国の修学支援新制度や各種奨学金についての説明会による周知活動等の実施(私立高校の生徒、保護者、教職員に向けた説明会等、県職員による周知の徹底)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
生徒・保護者への周知・説明(公・私立)		配付	周知	配付	周知	各学校
不登校生徒等への周知(公立)			SSW等への情報共有	SSW等への情報共有	SSW等への情報共有	県教委・各学校
給付型奨学金の申請・採用状況等実態調査(公・私立)	照会・アンケート	照会・アンケート	照会・アンケート	照会・アンケート	照会・アンケート	県教委
説明会の実施(私立)		調整 実施	調整 実施	調整 実施	調整 実施	県
		家庭への情報提供	家庭への情報提供	家庭への情報提供	家庭への情報提供	

具体策：1 一流のスポーツや文化、芸術を育む環境づくり

① 県内の学校のスポーツ・文化教育等をサポートする「スポーツ・アート・キャリア教育応援企業」登録制度 および表彰制度を創設

現状と課題(R4.2月現在)

現状

課題

- 学校の内外を問わず、小中高生の年代に対しては、様々な芸術文化分野で文化体験や創造の促進を図っている。
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を推進するために、部活動を指導できる人員の確保が急務となっている。

- 多忙な教育現場とのニーズのすりあわせや、学校における外部の指導者等の受け入れ体制の構築に時間を要する。
- 企業が学校におけるスポーツ・芸術文化活動のサポートに参加しやすい仕組みづくりが必要である。

R3年度の取組

- 地域部活動のあり方検討委員会により、支援方法や支援環境について協議(3回:5月、10月、2月)
- 富山大学への委託研究により、地域部活動に係る実態調査の実施(11月調査実施、2月最終報告)
- 応援企業登録・表彰制度の検討により、地域ぐるみでの支援環境の整備を検討

R4年度の取組

- 地域部活動検討委員会により、地域との連携方法や支援環境、指導者育成等について協議
- 地域部活動の実践研究を踏まえた、『地域部活動TOYAMAモデル(仮)』の検討
- 地域部活動応援企業登録制度の創設と募集開始
【地域部活動推進事業 6,492万円】

ロードマップ

取組内容

- 学校におけるスポーツ・芸術文化活動への支援を充実させるために、部活動応援企業登録・表彰制度を創設し、顕著な功績のあった企業を表彰する。
- 教育現場の指導者不足と教員の働き方改革を併せて進めるために、地域部活動検討委員会を設置し、地域ぐるみの部活動支援環境の構築について協議する。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
部活動応援企業登録・表彰制度		地域部活動に係る調査	企業登録制度の検討・創設	応援企業の募集開始・登録数の増加	応援企業の表彰	県、県教委 市町村、市町村教委 県体協、各競技団体
地域部活動推進事業		地域部活動のあり方検討委員会	地域部活動検討委員会・TOYAMAモデルの提示	企業活用体制の構築	地域部活動検討委員会 市町村支援の検討と情報共有	県内企業、県内大学 県内プロチーム 県内アーティスト 等
			休日部活動の段階的・地域移行の実践研究			

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

75 ① 県内の大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動を条件に、一人暮らしの居住コストの低減を支援する富山版「学生居住支援事業」を実施

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 大学生の居住コスト(6～7万円/月程度(家賃、光熱費))
- 人口減・高齢化に伴う地域コミュニティの活力低下

課 題

- 学生に対する事業周知の強化
- 地域と活動意欲のある学生のマッチング推進

R3年度の取組

- 県内大学に進学する県内在住の子弟を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部支援を10月から実施【とやま学生居住支援事業 360万円】
- 県立大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、県営住宅の空き室を提供【県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業 273万円】

R4年度の取組

- 県外出身者にも対象を拡大し、地域貢献活動参加を条件として、家賃の一部を支援【とやま学生居住支援事業 R④当初:400万円】
- 県立大学の学生を対象に、地域貢献活動参加等を条件として、県営住宅の空き室を提供【県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業 R④ 5戸募集中】

ロードマップ

取組内容

- 県内大学の学生対象に、地域貢献活動参加等を条件として、家賃の一部を支援
- 県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
学生居住支援事業実施		地域の選定、学生の募集 (モデル事業)				県
県営住宅を活用した学生居住支援モデル事業実施		関係機関との協議 県営住宅改修	学生の募集(選考)、入居			県、大学
		効果の検証	本格実施			県

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

76

② 富山県民であり、富山県内の大学で学ぶ大学生等が交換留学プログラム等に挑戦する際、経済的に支援を行う留学助成制度の新設

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 国や大学、民間団体において渡航費や滞在費、授業料の支援を実施 ● 県内大学等の留学数は横ばい傾向 ● 留学費用:アメリカ150～620万円(例) | <ul style="list-style-type: none"> ● 既存の支援制度との調整が必要 ● コロナウィルス感染症により渡航が制限されている国がある。 |
|--|--|

R3年度の取組

- 各大学等で実施している留学支援制度の調査を実施し、R4年度の運用開始に向け制度を検討【県内大学生等留学支援事業調査(「高等教育機関入学・編入学調査」とあわせて実施) 150万円】

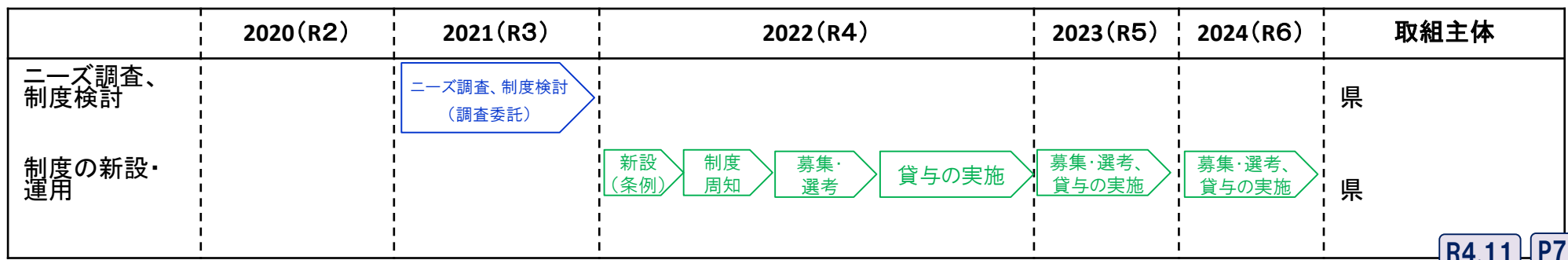
R4年度の取組

- 留学にかかる奨学資金貸与制度の新設(県内企業に就職し、一定期間勤務した場合等には返還免除あり)【県内大学生等留学支援事業 R④当初:560万円】

ロードマップ

取組内容

- 留学にかかる奨学資金貸与制度の新設、制度周知、学生募集・選考、貸与の実施



具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

③ 富山県立大学における、ビジネスパーソン、シニア層等にIT技術、語学などの学びとスキルアップを支援するオンライン教育プログラムの提供

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- H20年度から「若手エンジニアステップアップセミナー」を開講し、基礎的工学知識の習得を支援
- また、R元年度から、人生100年時代を見据え、新しい知識の習得により仕事の幅を広げるきっかけづくりとなるよう「先端技術リカレント教育セミナー」を新設
- さらに、令和3年度は、DX導入支援を目的とした特別セミナーをオンラインで実施

課題

- シニア層向けプログラムの実施については、生涯学習カレッジ事業との棲み分け・調整が必要
- 県立大学でビジネスパーソン向けの語学プログラムを実施する場合は、語学担当の教員の増員が必要

	目的	対象	内容
若手エンジニアステップアップセミナー	基礎的工学知識の習得	主に若手技術者向け	9コース 原則として、座学はオンライン、実習等は対面で実施
先端技術リカレント教育セミナー	新しい知識の習得により仕事の幅を広げるきっかけづくり	主に中堅技術者向け	
DX導入支援セミナー	DX導入支援を目的とした特別セミナー	主に経営幹部や技術者向け	1コース オンラインで実施

R3年度の取組

- 令和3年度開講のDX導入支援セミナーを含め、全10コースのハイブリッド型セミナー(原則として、座学：オンライン、実習等：対面)を実施。【県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業540万円】

R4年度の取組

- 社会人の学び直しのニーズに応えるため、既存セミナーの枠組みを再構築し、従来型セミナー(レディメイド型)に加え、新たに個々の企業等のニーズ等に応じたカスタムメイド型セミナーを実施。【R④当初：県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業480万円 レディメイド型8コース(DXセンター4講座含)、カスタムメイド型2件】

ロードマップ

取組内容

- 企業ニーズを踏まえた社会人向けセミナーの実施
- 原則として、座学はオンライン、実習等は対面で実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
社会人向けセミナーの検討・実施	若手エンジニアステップアップセミナー 先端技術リカレント教育セミナー 特別セミナーの検討	見直し・検討 DX導入支援セミナー	レディメイド型セミナー・カスタムメイド型セミナー		結果整理・次年度セミナーに向けた検討	県立大学

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

78 ④ 民間企業出身者など多様な人材を確保する観点から、県庁における中途採用比率の拡大を目指す

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 採用試験「職務経験者(UJターン)」をH27年度から開始し、R3年度から対象職種を拡大
- 試験採用者の中途採用比率(※)はR3.4採用者で16.4%
※・・・職歴を有する採用者の割合

課 題

- 上級採用試験は筆記試験対策や新卒との競争など社会人が受験しにくい環境
- 職務経験者(UJターン)は職種が限定されており、また、採用時は一番低い職位のため多様なニーズに応えられず

R3年度の取組

- R3年度の採用試験「職務経験者(UJターン)」に「デジタル」区分を新設
- 職務経験者(UJターン)採用試験の対象職種・職位を拡大し、多様な人材を採用

R4年度の取組

- 多様な人材の採用に向け、職務経験者(UJターン)採用試験の対象職種の拡大や受験者確保のための周知活動

ロードマップ

取組内容

- 職務経験者(UJターン)の職種拡大等を県人事委員会に要請・協議
- 職務経験者(UJターン)採用試験を通じ、民間企業出身者など多様な人材を採用

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
職種の拡大等	人事委員会協議		人事委員会協議			県
採用試験実施		試験公告	試験実施	試験公告	試験実施	県
採用			採用、勤務			県

具体策：3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

⑤ 県庁職員の意識変革、スキル向上、人的ネットワーク拡大を促す観点から民間企業との人事交流の拡大を目指す

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- JR東日本(びゅうトラベルサービス)、NTTドコモとの人事交流、ANA、JR西日本の社員受入れを実施

課 題

- 県内企業等も対象とするか検討が必要
- 県内企業を対象とする場合は、各部局と連携している企業の中で、より円滑に連携が可能となるものから選定、行政の中立性・公平性の確保にも留意

R3年度の取組

- JR東日本・NTTドコモとの人事交流、ANA・JR西日本の社員の受入れを実施、新たな交流先の検討・調整

R4年度の取組

- 新たな交流先の検討・調整
(R4.7～日本政策投資銀行との人事交流)

ロードマップ

取組内容

- JR東日本及びNTTドコモとの人事交流と、ANA・JR西日本の社員の受入れを実施
- 新たな人事交流先の検討・調整、人事交流の実施
- 県内企業の場合は、守秘義務、利益相反行為禁止、派遣後一定期間は県との取引に關与禁止等の措置を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
JR東日本	人事交流を実施					県、JR東日本
NTTドコモ、ANA、JR西日本	人事交流等の調整	人事交流・社員受入れを実施				県、NTTドコモ、ANA、JR西日本
新たな交流先	新たな人事交流先の検討		調整	人事交流を実施		県、新たな交流先

具体策:3 民間企業との連携による県内大学進学率向上・海外留学支援・リカレント教育の充実

⑥ コロナ対策の経済支援として、県庁業務へ学生アルバイトの積極採用を実施

80

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 庁内で勤務する事務補助(=会計年度任用職員)はハローワーク等を通じて募集し、採用
- 勤務時間は週29時間以内、任期は1年以内が原則

課 題

- 必要なアルバイトは既に採用済みで、新たに学生を採用する業務が用意できない。
- 事務補助の業務は平日の日中であり、学生の勤務可能な夕方から夜、休日の業務が用意できない。

R3年度の取組

- 委託先での雇用を含め、イベント等単発業務で学生アルバイトを積極的に採用
- 大学の夏休み期間中の4週間、「富山県庁有給インターンシップ」として県内大学生を8人採用

R4年度の取組

- 委託先での雇用を含め、休日のイベントなど単発的な業務で学生アルバイトを積極的に採用
- 「富山県庁有給インターンシップ」の実施 県内外の学生5人採用(4人参加)

ロードマップ

取組内容

- 委託先での雇用を含め、休日のイベントなど単発的な業務で学生アルバイトを積極的に採用
- 「富山県庁有給インターンシップ」の実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
学生アルバイトの採用	各所属で募集、採用					県
富山県庁有給インターンシップ		有給インターンシップ	有給インターンシップ	有給インターンシップ	有給インターンシップ	県